

NTT DATA

2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

2024年8月6日 株式会社NTTデータグループ

© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTTデータグループの中山でございます。

本日はお忙しいところ、決算説明会にご参加いただきまして、
誠にありがとうございます。

INDEX

1. 2025年3月期 第1四半期実績
2. トピックス
3. 巻末資料
 - 決算・業績予想値の詳細

ご注意

- ※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。
- ※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、当社グループ各社あるいは他社等の登録商標または商標です。

© 2024 NTT DATA Group Corporation

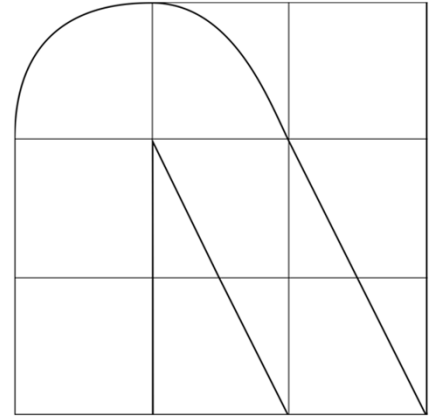
NTT DATA 2

こちらが、本日のアジェンダとなります。

まずは、2025年3月期第1四半期実績についてご説明します。
4ページをご覧ください。

1

2025年3月期 第1四半期実績



© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA 3

(説明省略)

2025年3月期 第1四半期実績（前期比増減概要）

- ・受注高は海外のデータセンター事業（DC事業）及び国内事業等が好調に推移しており、対前期比大幅増
- ・売上高は通期業績予想に対し順調に進捗。営業利益は前期並み、四半期利益は対前期比で減益ではあるが、予定通りの進捗であり、通期業績予想は当初予想から変更なし

	2024年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2025年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)		2025年3月期 予想	対業績予想 進捗率 (比率)
売上高	10,150	11,121	+971	+9.6%	↑	44,300	25.1%
営業利益 (営業利益率)	583 (5.7%)	586 (5.3%)	+3 (▲0.5P)	+0.6%	→	3,360 (7.6%)	17.4%
当社株主に帰属する 四半期利益	277	212	▲64	▲23.2%	↓	1,370	15.5%
受注高	9,983	14,643	+4,660	+46.7%	↑	DC事業 除き 43,300	-
<参考 DC事業除き受注高>	<8,967>	<10,663>	<+1,696>	<+18.9%>		<43,300>	<24.6%>

© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA

4

こちらが、第1四半期実績の概要です。

受注高については、海外のデータセンター事業及び国内事業等が好調に推移しており、対前期比 + 4,660億円の大幅な増加となりました。

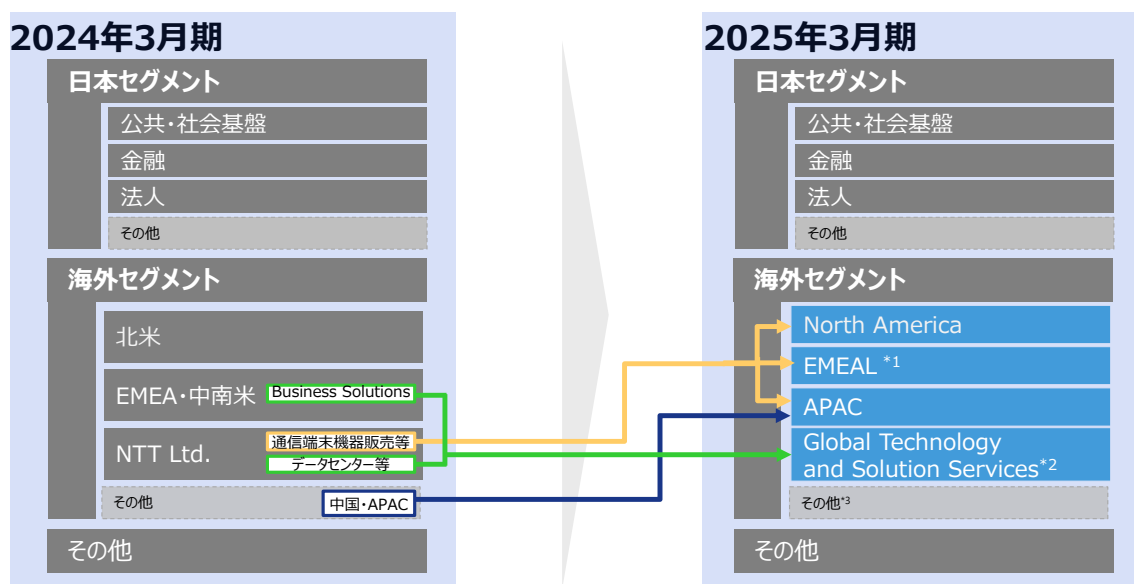
売上高は、対前期比 + 971億円の増収であり、通期業績予想に対して順調に進捗しています。

営業利益は前期並み、四半期利益は対前期比 ▲ 64億円の減益となっていますが、概ね予定通りの進捗であり、通期業績予想は当初予想から変更ございません。

5ページをご覧ください。

開示セグメントの内訳

2024年4月からの新たなグローバル事業運営体制への移行に伴い、海外セグメントの内訳の開示単位を以下の通り変更。



© 2024 NTT DATA Group Corporation

*1 「Europe, Middle East, Africa and Latin America」の略称

*2 Global Technology Services UnitとBusiness Solutions Unitを含む **NTT DATA**

*3 Global Headquartersを含む

5

各項目のご説明の前に、本決算説明資料における開示単位についてご説明します。

2024年4月からの新たなグローバル事業運営体制への移行に伴い、ご覧のスライドの右側の図のとおり、海外セグメントの内訳を、「North America」、「EMEAL」、「APAC」、「Global Technology and Solution Services」(以降GTSSとします)に変更しました。

なお、「日本セグメント」の内訳区分は、従前通りであり変更ありません。

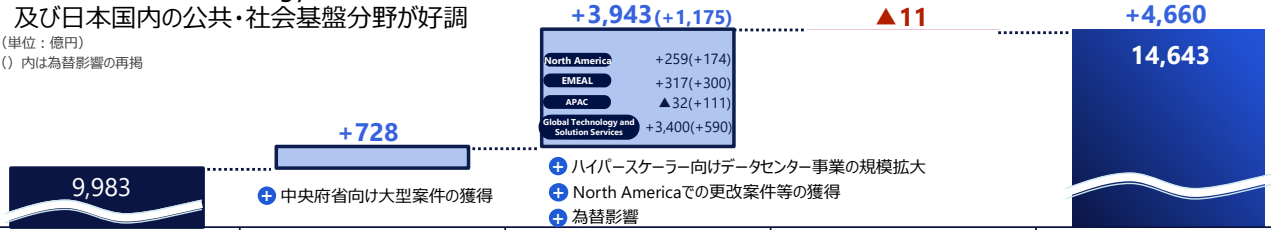
それでは、各項目の詳細説明に入ります。
6ページをご覧ください。

受注高 | 増減内訳 (2025年3月期 第1四半期実績)

海外のGlobal Technology and Solution Servicesにおけるハイパースケーラー向けデータセンター事業
及び日本国内の公共・社会基盤分野が好調

(単位：億円)

() 内は為替影響の再掲



受注高	2024年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)		2025年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)		対前年度 増減	2025年3月期 予想		対業績予想 2024.4月～6月進捗率	(単位：億円)
	日本	海外	日本	海外		DC事業除き	進捗率		
合計(*)	9,983	14,643	+4,660	DC事業除き	43,300	-			
日本	3,914	4,641	+728	DC事業除き	16,500	28.1%			
再掲									
公共・社会基盤	1,645	2,208	+563		6,570	33.6%			
金融	1,278	1,329	+51		5,300	25.1%			
法人	828	939	+111		4,050	23.2%			
海外(*)	6,029	9,972	+3,943	DC事業除き	26,700	-			
再掲									
North America	1,218	1,476	+259		8,440	17.5%			
EMEAL	2,231	2,547	+317		11,240	22.7%			
APAC	974	942	▲32		4,220	22.3%			
Global Technology and Solution Services(*)	1,607	5,007	+3,400	DC事業除き	2,800	-			
その他	40	29	▲11		100	29.3%			

(*) このうち、データセンター事業の受注高は、2024年3月期(4月～6月)：1,015億円、2025年3月期(4月～6月)：3,980億円(対前期+2,964億円)。2025年3月期予想には含まない。

まず、受注高については、海外・日本ともに好調であり、対前年比 +4,660億円と大幅に増加しました。

日本セグメントでは、公共・社会基盤における中央府省向け大型案件の獲得等に加え、法人、金融の受注も好調であり、+728億円の増加となりました。

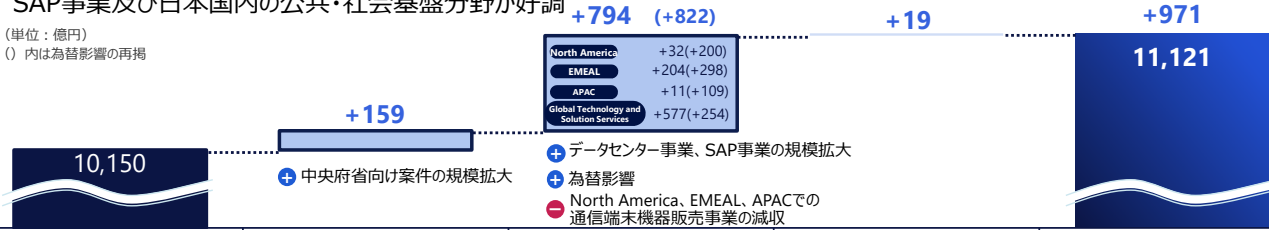
海外セグメントでは、GTSSにおける主にイギリス・インドでのハイパースケーラー向けデータセンター事業の拡大により、+3,943億円の増加となりました。これは、為替影響の+1,175億円を除いても、+2,768億円の増加です。

売上高 | 増減内訳 (2025年3月期 第1四半期実績)

為替影響による増収効果に加えて、海外のGlobal Technology and Solution Servicesにおけるデータセンター事業、SAP事業及び日本国内の公共・社会基盤分野が好調

(単位：億円)

() 内は為替影響の再掲



North America	+32(+200)
EMEAL	+204(+298)
APAC	+11(+109)
Global Technology and Solution Services	+577(+254)

- + データセンター事業、SAP事業の規模拡大
- + 為替影響
- North America、EMEAL、APACでの通信端末機器販売事業の減収

売上高	2024年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)		2025年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)		対前年度 増減	2025年3月期 予想	対業績予想 2024.4月~6月進捗率	(単位：億円)
	日本	海外	日本	海外				
合計	10,150		11,121		+971	44,300	25.1%	
日本	4,054		4,212		+159	18,400	22.9%	
再掲								
公共・社会基盤	1,467		1,621		+153	7,580	21.4%	
金融	1,656		1,694		+38	7,270	23.3%	
法人	1,303		1,324		+21	5,780	22.9%	
海外	6,182		6,976		+794	26,500	26.3%	
再掲								
North America	1,663		1,696		+32	6,670	25.4%	
EMEAL	2,329		2,534		+204	9,980	25.4%	
APAC	918		929		+11	4,140	22.4%	
Global Technology and Solution Services	1,579		2,156		+577	7,460	28.9%	
その他	▲86		▲67		+19	▲600	-	

NTT Data 7

次に売上高の状況です。

全体では対前年比+971億円の増収ですが、これには為替影響による増収効果が+822億円含まれています。

為替影響以外の増減は、日本セグメントでは、公共・社会基盤が中央府省向け案件の規模拡大等により増収だったことに加え、金融、法人も増収であり、セグメント全体では+159億円の増収となりました。

海外セグメントでは、GTSSにおけるハイパースケラー向けデータセンター事業やSAP事業が順調に拡大しました。一方で、North America、EMEAL、APACでの通信端末機器販売事業の減収等により、セグメント全体では為替影響を除くと微減となっています。

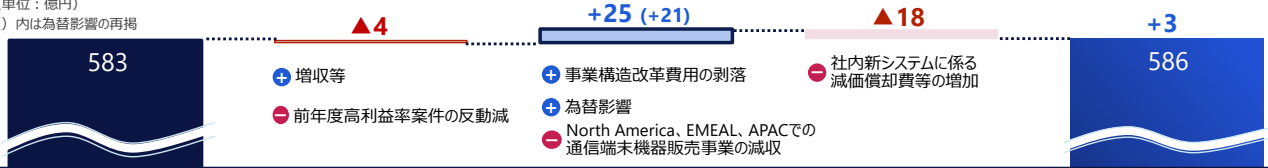
8ページをご覧ください。

営業利益 | 増減内訳 (2025年3月期 第1四半期実績)

営業利益は前年度並みではあるが、通期業績予想に対して予定通り進捗

(単位: 億円)

() 内は為替影響の再掲



営業利益 (営業利益率)	国内3分野合算		海外	その他	2025年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	対業績予想 2024.4月~6月進捗率
	2024年3月期 4月~6月	2025年3月期 4月~6月	対前年度 増減	2025年3月期 予想		
合計	583	586	+3	3,360	17.4%	
国内3分野合算(*)	455	451	▲4	2,370	19.0%	
公共・社会基盤	155 (10.6%)	167 (10.3%)	+12 (▲0.3P)	940 (12.4%)	17.8%	
再掲 金融	172 (10.4%)	152 (9.0%)	▲20 (▲1.4P)	810 (11.1%)	18.8%	
法人	128 (9.8%)	132 (10.0%)	+4 (+0.2P)	620 (10.7%)	21.3%	
海外	150 (2.4%)	175 (2.5%)	+25 (+0.1P)	1,290 (4.9%)	13.6%	
その他	▲22	▲40	▲18	▲300	-	

(*) 公共・社会基盤、金融、法人分野の合計値

NTT DATA 8

次に営業利益の状況です。

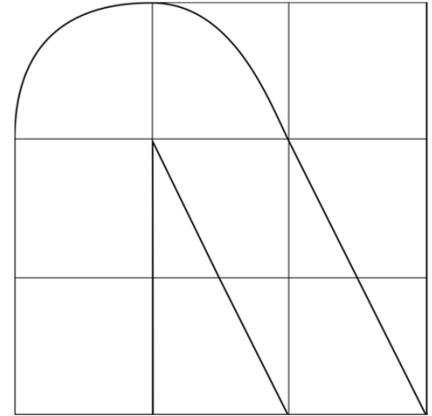
営業利益は前年度並みではありますが、
通期業績予想に対しては予定通り進捗しています。

増益要素としては、
「国内3分野の増収による増益」や
「前年度計上した海外事業構造改革費用の剥落」等があります。
その一方で、減益要素としては、
「国内金融分野で前年度に比較的利益率が高い案件が生じた反動による減益」
「海外での通信端末機器販売事業の減収による減益」等
があるため、全体では+3億円となっております。

9ページをご覧ください。

2

トピックス



続きまして、主なトピックスについてご説明します。
11ページをご覧ください。

① 新しい執行体制

NTTデータグループ



佐々木 裕
代表取締役社長



中山 和彦
代表取締役副社長
コーポレート総括



西村 忠興
取締役執行役員
事業戦略



豊田 麻子
常務執行役員
法務・リスクマネジメント
グローバルガバナンス



富安 寛
常務執行役員
技術総括
コンサルティング &
アセットビジネス変革



Robb
Rasmussen
常務執行役員
グローバルマーケティング
& コミュニケーション



Marvin
Mouchawar
常務執行役員
グローバルイノベーション

NTTデータ



佐々木 裕
代表取締役社長



園田 勝一
公共・社会基盤



鈴木 正範
金融



有馬 勲
法人



富安 寛
TC&S

NTT DATA, Inc.



Abhijit Dubey
代表取締役社長



Eric Clark
North America



木村 千彫
EMEA



John Lombard
APAC



佐々倉 秀一
Global
Technology
Services



Norbert Rotter
Business
Solutions

© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA

11

はじめに、当社グループの新しい執行体制をご説明いたします。

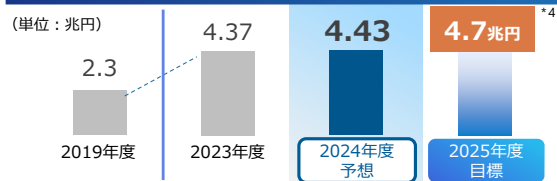
この6月に、
持株会社であるNTTデータグループ社では佐々木 裕 新社長が、
海外事業会社であるNTT DATA, Inc.社では
Abhijit Dubey（アビジット・ドゥベイ）新社長が就任しており、
当社グループの更なる発展に向けて取り組んでいます。

12ページをご覧ください。

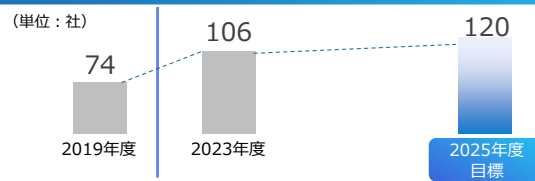
②-1 2025年度の経営目標

- 2019年度からのGlobal 3rd Stage到達に向けた取組みにより、**売上高・営業利益ともに成長**
- 「質を伴った成長」を追求し、**連結売上高を4.7兆円**とする経営目標達成を目指す

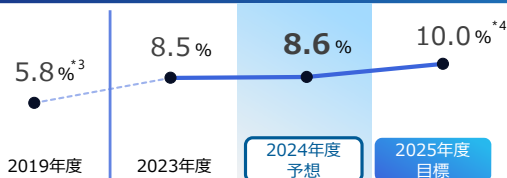
連結売上高 | 4兆円超



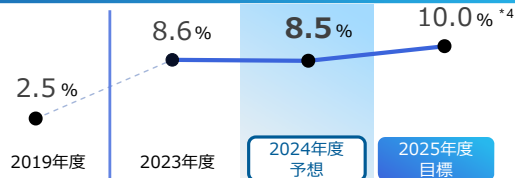
顧客基盤^{*1} | 120社



連結営業利益率^{*2} | 10%



海外EBITA率^{*2} | 10%



© 2024 NTT DATA Group Corporation

^{*1}年間売上高50億円以上(日本)、もしくは50百万米ドル(日本以外)のお客様、^{*2}M&A・構造改革等の一時的なコストを除く、^{*3}^{*2}の考慮を除く、^{*4}2024年度と同水準の為替レートを使用

NTT DATA

12

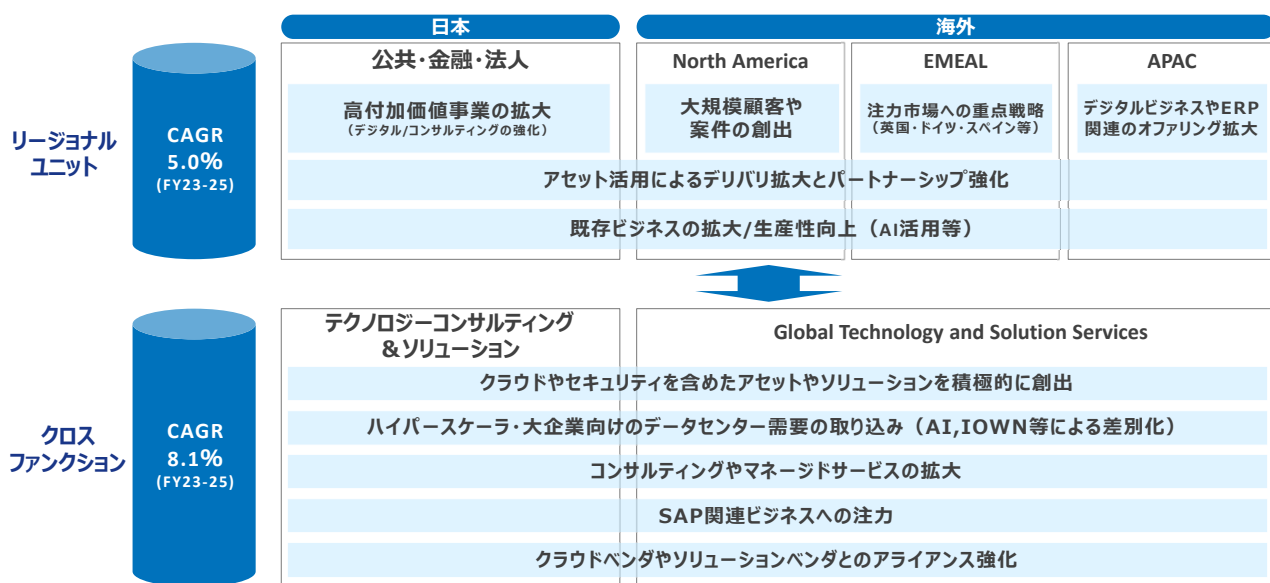
こちらは、2024年3月期 決算説明資料からの再掲となりますが、今中期経営計画において目指している経営目標です。

新しい執行体制において、経営目標達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

13ページをご覧ください。

②-2 2025年度 連結売上高4.7兆円の目標達成に向けた戦略

- クロスファンクションでのアセット活用により、リージョンの成長を加速



© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA

13

ここでは、経営目標のひとつである、
連結売上高4.7兆円の達成に向けた戦略をご説明します。

目標達成に向けて、各リージョンを横断的に支える
クロスファンクションを成長ドライバーに、
「アセットやソリューションの創出」や、「データセンター需要の取り込み」
等により各リージョンの成長を後押ししていきます。

これに加えて、各リージョンでは、「既存ビジネスの拡大/生産性向上」や「アセット活用によるデリバリ拡大とパートナーシップ強化」を
ベースに各リージョンでの取り組みを進めます。

このようにリージョナルユニットの成長を、クロスファンクションが支える
形で2025年度連結売上高4.7兆円達成を目指して取り組んで
まいります。

14ページをご覧ください。

③ 第1四半期の取り組み紹介

- ・ クラウド構築ノウハウ等の**実装力**によるデジタル化案件を受注
- ・ グローバルにおける当社**アセットを活用**した案件を受注

中央省庁 大規模システムのデジタル化案件

クラウド構築ノウハウの強みをベースに
中央省庁大規模システムのクラウド統合を推進

約**500億円**の受注



機能面、非機能面で段階的に検証を重ね、
複数社にまたがった15を超えるシステムをクラウドへ統合

**行政サービスのデジタル化を支えることで
利用者の利便性向上に貢献**

EMEALにおけるアセットを活用したビジネス展開

グローバル大手エネルギー企業より当社アセット(Syntphony Stations[※])の
利用継続に関するフレームワーク契約を締結



Long-Term Relationships

従来より当社アセットを活用し、
数千のお客様拠点への
ソリューション提供

新たに長期利用継続について合意

同アセットを**5社**以上のエネルギー企業へ展開、
業界の効率的な業務管理に貢献

*Syntphony Stations: お客様の業務管理(売上、支払等)を行うためのクラウド型ソリューション

リージョナルユニットにおける実績として、
日本における既存ビジネス拡大、海外におけるアセット活用による
デリバリ拡大の取り組みをご説明します。

まずは日本における、中央省庁様向け大規模システムのデジタル
化案件です。当社の強みであるクラウド構築等の実装力をいかし
て、中央省庁様のクラウド統合を推進することで、約500億円の
大規模案件を受注しています。

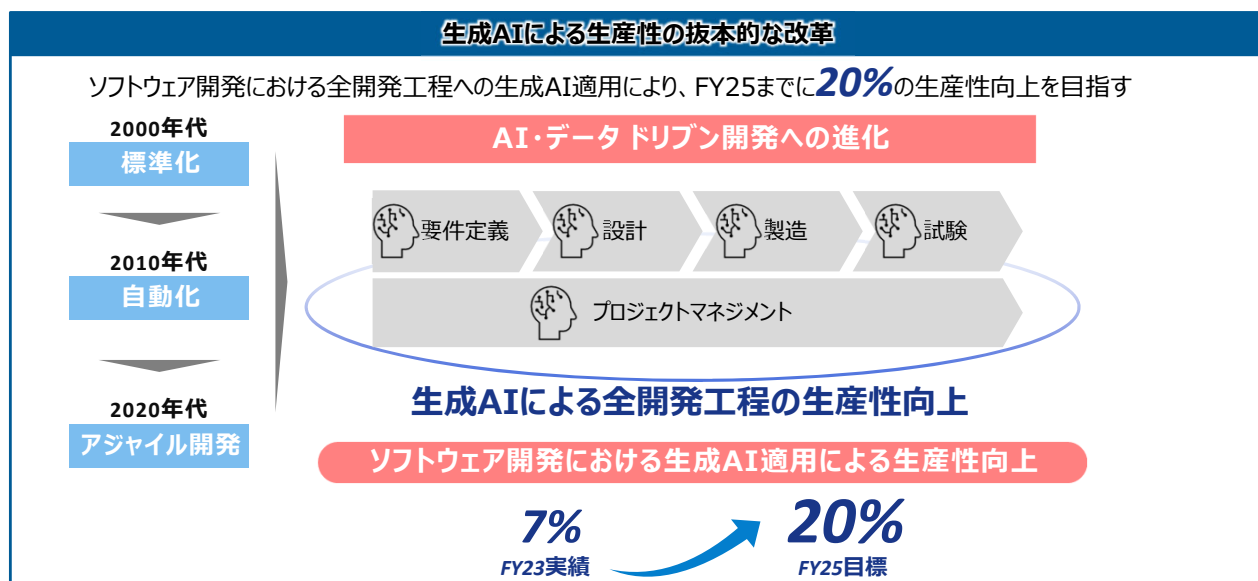
これらにより行政サービスのデジタル化を支え、利用者の利便性向
上に貢献しています。

また、アセット活用したビジネス展開事例として、EMEALにおいて
グローバル大手エネルギー企業様と、当社アセットの長期利用継
続に関するフレームワーク契約を締結しました。
当社は同アセットを欧州を中心とした5社以上のお客様へ展開し
ており、エネルギー業界における効率的な業務管理をサポートして
まいります。

15ページをご覧ください。

④ 生成AIへの取り組み状況

- 生成AI活用により生産性の抜本的な改革を推進



© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA

15

こちらは、生成AIに関する取り組み状況です。

ソフトウェア開発における生産性向上の取り組み状況として、2023年度には製造工程、試験工程を中心に自社の生成AIツールの普及を進め、140件で生成AIを適用し、7%の生産性向上を実現しました。

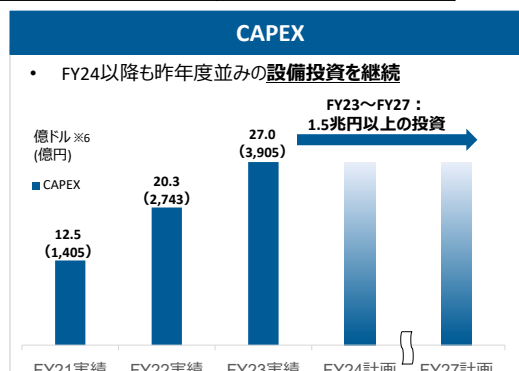
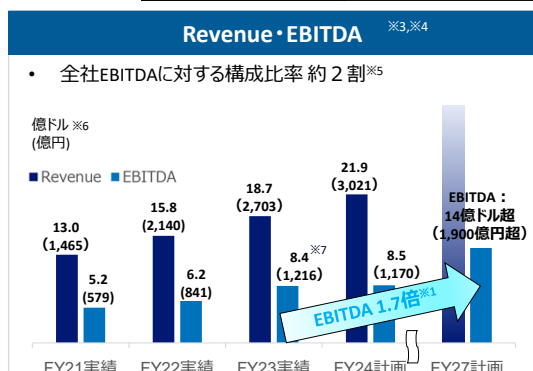
今後は、製造工程、試験工程に限らず、プロジェクトマネジメントを含む全ての工程で生成AI活用を進め、適用案件を2024年度では200件、2025年度には400件に拡大し、2025年度において20%の生産性向上を目指します。

16ページをご覧ください。

⑤ データセンター事業の状況

- 第1四半期の売上高、EBITDAは堅調に増加。FY27でのEBITDA1.7倍^{※1}（対FY23比）を目指す
- FY23～FY27で1.5兆円以上の投資を予定

	Revenue	EBITDA	CAPEX
FY24.Q1	5.9億ドル (915億円)	1.9億ドル (296億円)	4.1億ドル (643億円)
FY23.Q1	4.0億ドル (545億円)	1.6億ドル (215億円)	4.3億ドル (594億円)



※1 ドルベースでの成長率 ※2 為替レート FY24 1Q実績 : 155.85円
 ※3 Global Technology Services Unitのデータセンター事業の収支を計算するための管理会計上の数値。親会社であるNTT及び当社グループとの会社間取引を含み、Global Technology Services Unitのその他事業との共通費用の配分など一定の方法で算定。

※4 EBITDAは、有形固定資産及びソフトウェアの減価償却費、買収に伴う無形固定資産の償却費、一部の当社共通コスト等の費用を含まない数値
 ※5 FY23実績
 ※6 為替レート FY21 : 112.42円 FY22 : 135.45円 FY23 : 144.65円 FY24*27 : 138円で換算
 ※7 北米のデータセンター売却益約156億円含む

こちらは、データセンター事業の状況です。

データセンター事業は、第1四半期では、売上高 5.9億米ドル、EBITDA 1.9億米ドルであり、前年度から順調に増加しています。

EBITDAマージンが約32%にとどまっているのは、データセンターに入居する際にお客様向けの初期設計・構築工事等を行います。賃料収入と比較するとやや利益率の低いこれらのサービスの割合が、第1四半期においては高かったことによるものです。

今後も、データセンター市場における生成AI等を含む旺盛な需要に対応し、対FY23比でのEBITDA1.7倍の成長を目指して、積極的な投資を継続してまいります。

⑥ M&Aの状況

・ 事業拡大に必要なケイパビリティを機動的に獲得

①株式会社ジャステック【子会社化】

- ・ ミッションクリティカルシステムのオープン化を中心に技術力強化
- ・ 従業員数： **1,391人** (2023年11月末時点)
- ・ 売上高： **207億円** (2023年11月期)

②株式会社テラスカイ【業務資本提携】

- ・ 国内トップクラスのSalesforceエンジニア数/ブランド力を有しており、CX変革において重要なテクノロジーのケイパビリティを強化
- ・ NTTデータはCX領域で**3年後に500億円のビジネス規模拡大**を目指す

③GHL Systems Berhad【子会社化】

- ・ ASEANで**48万台**以上の決済端末を設置し、決済サービスを提供
- ・ GHL Systemsが保有する**ペイメント分野でのノウハウ**を組み合わせ、魅力的な決済サービスを実現

日本以外のペイメント事業拡大の見通し



こちらは、M&Aの状況です。

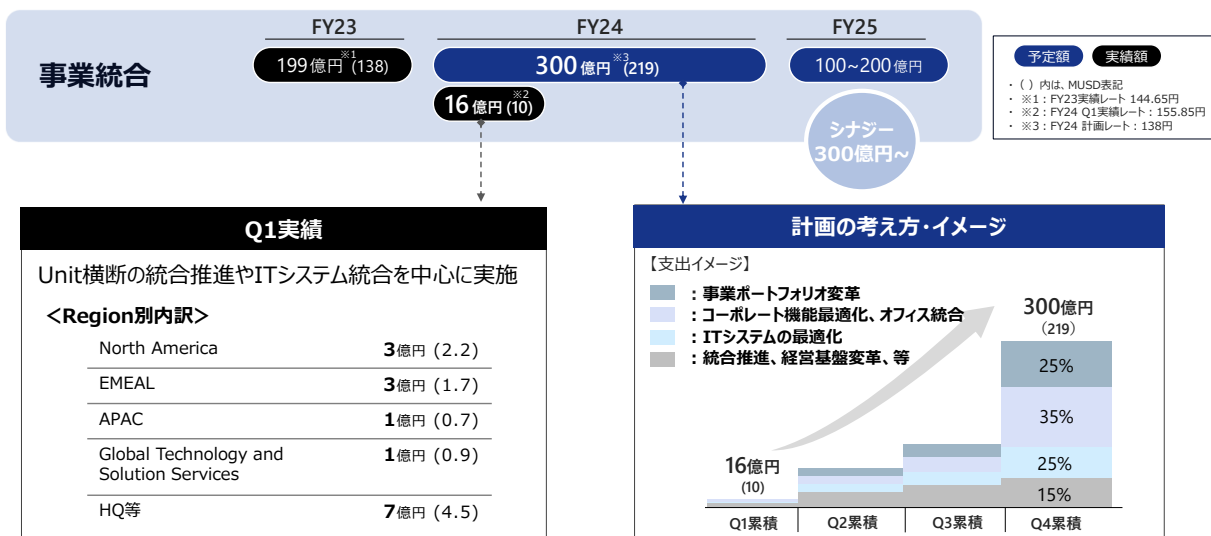
当社は国内事業拡大に必要なケイパビリティを機動的に獲得することを目的に、今中期経営計画期間である2025年度までに1,000億円規模のM&Aを検討してきました。

第1四半期では、ジャステックの子会社化や、テラスカイとの業務資本提携、GHL Systemsの子会社化を進めています。

18ページをご覧ください。

⑦ 海外事業統合

- 成長・競争力強化施策を中心にFY24は300億円の事業統合費用を計画
- 新体制の下、FY25以降のシナジー創出に向け、下期に向けて取り組みを拡大



© 2024 NTT DATA Group Corporation ()内は、MUSD表記、FY24 Q1実績レート：155.85円で換算

NTT DATA 18

続いて、海外事業統合の進捗状況です。

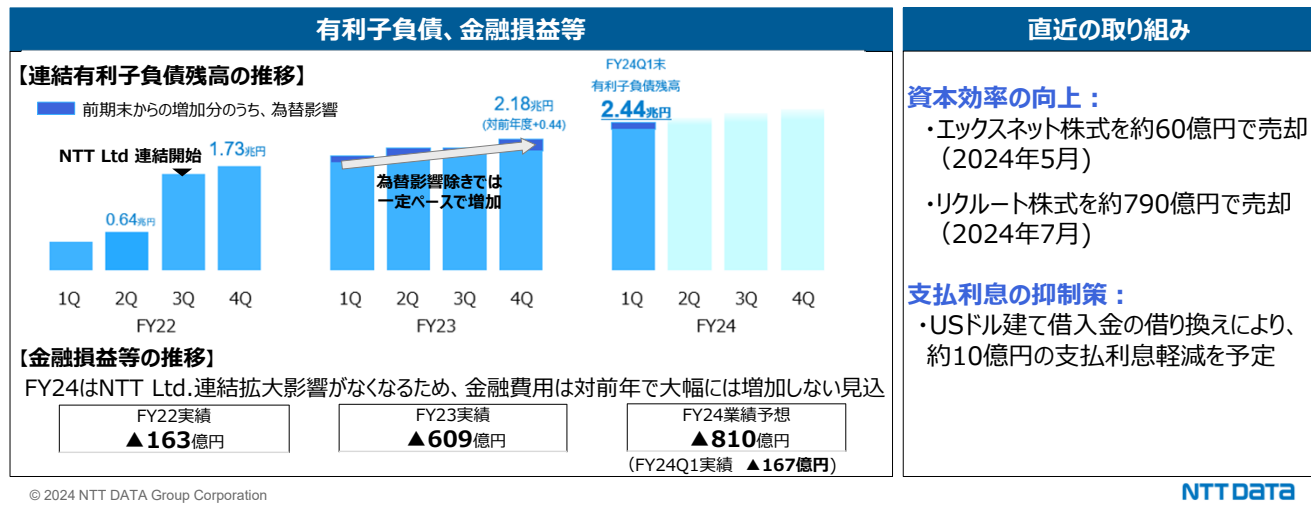
第1四半期は、主に海外全体での統合プロジェクト推進やITシステム統合を実施し、16億円を支出しました。

今年度の事業統合費用は300億円を計画しておりますが、シナジー創出の加速に向け、事業ポートフォリオ変革、コーポレート機能最適化、ITシステムの最適化等を中心に進め、下期に向けて支出を拡大させていく予定です。

19ページをご覧ください。

⑧ 有利子負債及び金融損益等の状況

- 第1四半期の連結有利子負債残高は2.4兆円（対前期末+2,669億円、うち為替影響+1,100億円）、金融損益等は、▲167億円（対FY23Q1▲66億円、対FY23Q4▲27億円）であり、**想定通りの進捗**
- REIT活用**（2025年度予定）を含めたアセットライト化により、**有利子負債・金融費用の増加を抑制**
直近では、**エクスネット株式及びリクルート株式の売却**を実行



最後に、有利子負債及び金融損益等の状況についてご説明いたします。

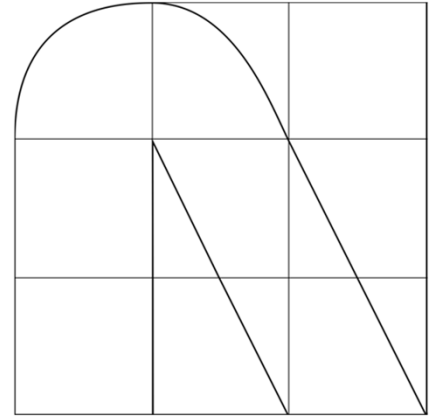
第1四半期における連結有利子負債残高は2.4兆円、金融損益等は▲167億円であり、想定通り進捗しております。

2025年度に向けては、REIT活用も含めたアセットライト化を進めており、これらにより、有利子負債・金融損益等の増加を抑制してまいります。直近では、当社の上場子会社であったエクスネットの株式の売却、及び政策保有株式として保有していたリクルート株式の売却を実行し、資本効率の向上にも努めています。

私からのご説明は以上とさせていただきます。ありがとうございました。

3

巻末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -



(説明省略)

連結業績

(単位：億円, %)

	2024年3月期 第1四半期末実績 (4月～6月)	2025年3月期 第1四半期末実績 (4月～6月)	前期比 (%)
受注高 ^(*)	9,983	14,643	+46.7
DC事業以外	8,967	10,663	+18.9
DC事業	1,015	3,980	+291.9
受注残高 ^(*)	50,508	65,417	+29.5
DC事業以外	37,895	42,087	+11.1
DC事業	12,613	23,330	+85.0

2024年3月期 実績	2025年3月期 予想
47,909	DC事業除き 43,300
39,999	43,300
7,910	-
58,596	DC事業除き 42,630
40,045	42,630
18,551	-

売上高	10,150	11,121	+9.6
売上原価	7,478	8,197	+9.6
売上総利益	2,672	2,924	+9.4
販売費及び一般管理費	2,089	2,337	+11.9
人件費	1,113	1,243	+11.7
作業委託費	370	419	+13.1
経費等その他	605	676	+11.7
営業利益	583	586	+0.6
営業利益率(%)	5.7	5.3	▲0.5P
金融収益・費用/ 持分法投資損益	▲101	▲167	-
税引前当期利益	482	419	▲13.1
法人所得税費用等 ^(**)	206	207	+0.5
当社株主に帰属する 当期利益	277	212	▲23.2

43,674	44,300
31,724	32,100
11,950	12,200
8,854	8,840
4,639	
1,839	
2,376	
3,096	3,360
7.1	7.6
▲609	▲810
2,486	2,550
1,147	1,180
1,339	1,370

設備投資	1,148	1,268	+10.4
減価償却費等 ^(***)	705	733	+3.9

6,574	5,650
2,818	3,040

(*) 2025年3月期予想の受注高及び受注残高には、データセンター（DC）事業の数値を含まない
 (**) 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する当期利益」を含む
 (***) 2020年3月期以降はリース償却費を含めずに算出

NTT DATA

21

(説明省略)

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

		2024年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2025年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想
日本		3,964	4,137	17,184	17,800
再掲	公共・社会基盤	1,203	1,324	5,686	6,500
	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	627	800	3,235	3,950
	テレコム・ユーティリティ	325	277	1,312	1,310
	金融	1,380	1,396	5,755	5,760
	大手金融機関	534	545	2,238	2,330
	地域金融機関	447	434	1,802	1,650
	決済・保険	355	368	1,504	1,580
	法人	1,199	1,219	4,917	5,230
	製造・サービス	212	267	910	1,130
	小売・消費財	278	271	1,058	1,250
	コンサルティング・ペイメント	710	681	2,949	2,850
	海外		6,155	6,950	26,363

製品及びサービス別（外部顧客向け）

コンサルティング	1,210	1,433	5,376	5,500
統合ITソリューション	1,703	1,684	6,882	7,000
システム・ソフトウェア開発	1,689	1,841	7,774	7,900
メンテナンス・サポート	2,488	2,760	10,343	10,400
データセンター ^(*) ^(**)	561	931	2,814	3,000
通信端末機器販売等及びその他のサービス ^(**)	2,497	2,473	10,485	10,500
製品及びサービス別の売上高 合計	10,150	11,121	43,674	44,300

(*) 2024年4月からの新たなグローバル運営体制に伴い、2025年3月期より「データセンター」「通信機器販売等及びその他のサービス」へ区分変更。2024年3月期実績は組替後の数値を記載

(**) 主にGlobal Technology Services Unitが行うデータセンター事業の数値

(説明省略)

受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

		2024年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2025年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想
日本		3,914	4,641	16,467	16,500
再掲	公共・社会基盤	1,645	2,208	6,751	6,570
	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,016	1,582	4,325	4,090
	テレコム・ユーティリティ	286	221	1,182	1,240
	金融	1,278	1,329	5,277	5,300
	大手金融機関	470	602	2,268	2,470
	地域金融機関	563	436	1,990	1,670
	決済・保険	205	219	815	910
	法人	828	939	3,813	4,050
	製造・サービス	126	267	782	1,060
	小売・消費財	233	250	923	1,140
コンサルティング・ペイメント	469	421	2,109	1,850	
海外 ^(*)		6,029	9,972	31,243	DC事業除き 26,700

受注残高内訳詳細

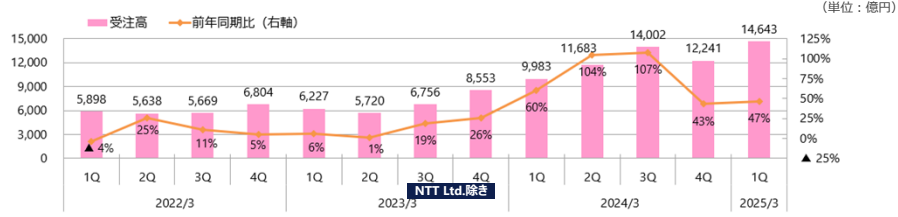
受注残高 ^(*)					
日本		50,508	65,417	58,596	DC事業除き 42,630
再掲	公共・社会基盤	16,735	18,662	17,641	18,710
	金融	6,091	7,710	6,773	6,890
	法人	8,643	8,889	8,833	9,100
	海外 ^(*)	1,725	1,788	1,775	1,810
海外 ^(*)		33,731	46,714	40,905	DC事業除き 23,740

(*) 2025年3月期予想の受注高及び受注残高には、データセンター（DC）事業の数値を含まない。

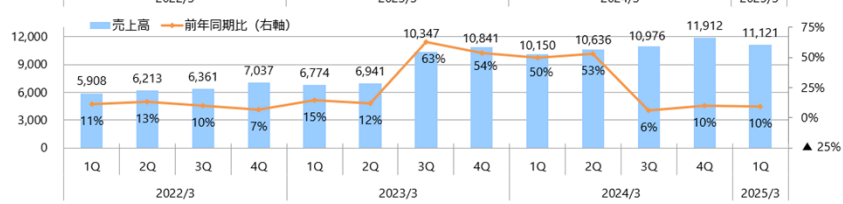
（説明省略）

四半期情報（連結）

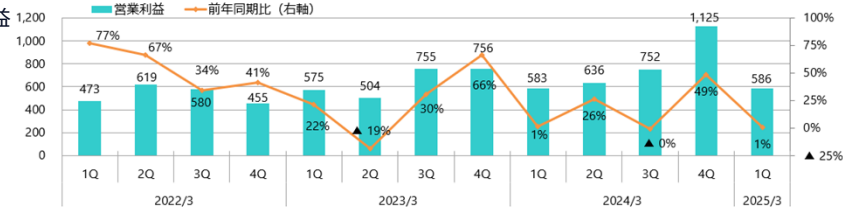
■ 受注高*



■ 売上高



■ 営業利益



(*) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始。売上高、営業利益は、2023年3月期第3四半期よりNTT Ltd.の値を含む。受注高は、2023年3月期は含まず、2024年3月期より含む。

(説明省略)

連結財政状態計算書

内訳項目は再掲表示

(単位：億円)

	2024年3月期 期末実績	2025年3月期 第1四半期末実績	前期比 増減 (金額)
流動資産	24,330	25,178	+848
現金及び現金同等物	4,318	5,172	+855
売掛金	12,834	11,588	▲1,246
棚卸資産	512	666	+153
売却目的保有資産	45	4	▲41
非流動資産	47,865	50,828	+2,963
有形固定資産	19,144	20,622	+1,478
無形資産	6,937	7,074	+137
のれん	13,218	14,399	+1,181
繰延税金資産	2,349	2,356	+7
資産合計	72,194	76,006	+3,811
流動負債	25,139	28,272	+3,133
買掛金	4,598	4,194	▲404
契約負債	4,807	4,905	+98
社債及び借入金 (流動)	7,558	11,094	+3,536
非流動負債	19,251	18,521	▲730
社債及び借入金	14,195	13,328	▲867
リース負債 (非流動)	2,061	2,128	+67
負債合計	44,390	46,793	+2,403
当社株主に帰属する持分	17,192	18,050	+858
非支配持分	10,612	11,163	+551
資本合計	27,804	29,213	+1,409
負債及び資本合計	72,194	76,006	+3,811
【再掲】有利子負債残高	21,753	24,422	+2,669

© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA

25

(説明省略)

The image shows the NTT Data logo, which consists of the text "NTT Data" in a white, bold, sans-serif font centered on a solid blue rectangular background.

NTT Data

(説明省略)